

# 日本実力株ファンド（DC年金）

<愛称：リアルエコノミー（DC年金）>

追加型投信／国内／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、リアルエコノミー マザーファンドを通じて、主としてわが国の上場株式のうち、様々な構造改革を行い、ディスデフレーションの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年6月21日～2020年6月22日

第19期	決算日：2020年6月22日	
第19期末 (2020年6月22日)	基準価額	17,577円
	純資産総額	87百万円
第19期	騰落率	△1.1%
	分配金合計	10円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

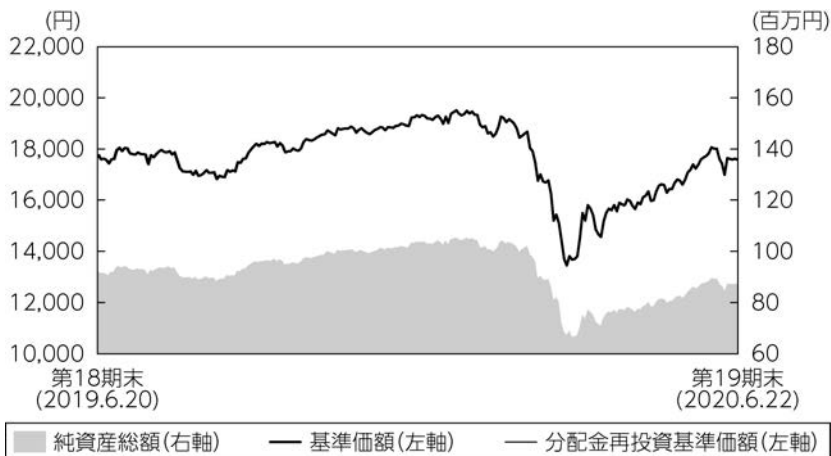
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第19期首：17,781円  
 第19期末：17,577円  
 (既払分配金10円)  
 騰落率：△1.1%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は17,577円となり、前期末に比べ204円下落しました。1万口あたり10円の分配金を加味した期中騰落率は△1.1%となりました。業種別では、情報・通信業、電気機器などがプラスに寄与し、銀行業、卸売業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、Zホールディングス、テクマトリックスなどがプラスに寄与し、アマノ、楽天などがマイナス要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2019年6月21日 ～2020年6月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	291円	1.651%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,628円です。
(投信会社)	(102)	(0.578)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(170)	(0.963)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 19)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.118	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 21)	(0.118)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	312	1.770	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

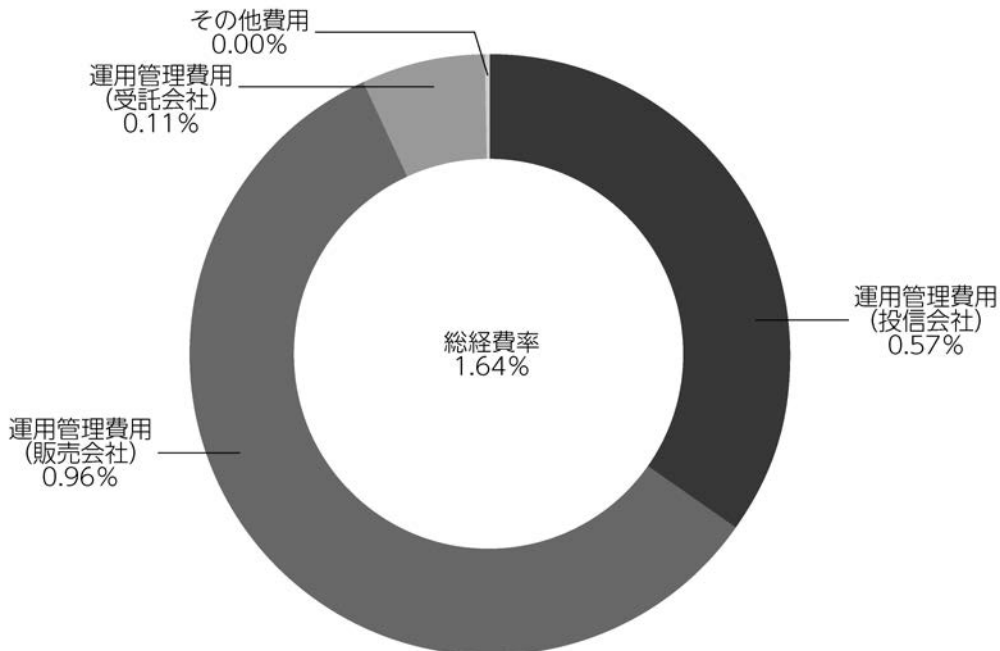
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**（参考情報）**

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年6月22日の基準価額に合わせて指数化しています。

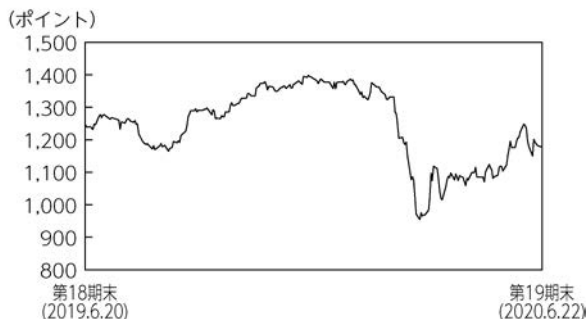
		2015年6月22日 期首	2016年6月20日 決算日	2017年6月20日 決算日	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	18,784	14,647	18,584	20,908	17,781	17,577
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△22.0	26.9	12.6	△14.9	△1.1
参考指数の騰落率	(%)	—	△25.7	32.7	10.7	△10.3	△5.5
純資産総額	(百万円)	101	74	87	103	92	87

- (注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はRussell/Nomura Total Market Value インデックスです。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

## 投資環境

期初より2019年8月頃まで米中貿易交渉に一喜一憂する地合いが続きましたが、秋以降は企業業績の回復期待から株式市場は上向きしました。その後も、米中貿易交渉の進展期待や主要国の緩和的な金融政策が支えとなり、2020年年明けまで上昇基調が続きました。2月に入ると一変し、新型肺炎の世界的な感染拡大を受けて世界の株式市場が急落しましたが、期末にかけては、ワクチンや新薬の開発、経済再開への期待が高まり、持ち直しの展開となりました。

<Russell/Nomura Total Market Value インデックスの推移>



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

リアルエコノミー マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

### ●リアルエコノミー マザーファンド

マザーファンドでは、様々な構造改革を行い、ディスデフレーション（デフレの終息）の恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行いました。銘柄選定については、EBITDA倍率（※）、PBR、景気感応度によるスクリーニングで抽出された銘柄に定性判断を加えて行いました。売買については、トヨタ自動車、日本電信電話などを買い付け、バンダイナムコホールディングス、キーエンスなどを売却しました。

（※） EBITDA倍率は、企業の市場価値とキャッシュフロー（EBITDA）に着目した指標です。

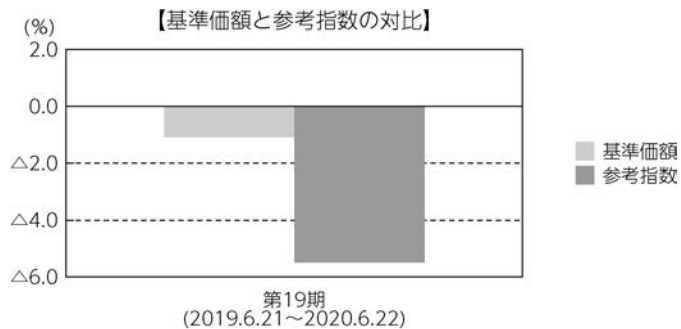
EBITDA倍率=企業の市場価値/EBITDA

企業の市場価値=株式時価総額+少数株主持分+有利子負債-現金・預金-有価証券

EBITDA=当期利益+少数株主損益+支払利息・割引料+法人税等+減価償却実施額

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年6月21日 ～2020年6月22日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.06%
当期の収益	-円
当期の収益以外	10円
翌期繰越分配対象額	15,158円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

リアルエコノミー マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として90%程度以上とする積極的な運用を行います。

### ●リアルエコノミー マザーファンド

各国の経済対策や金融政策が株式市場を下支えすると思われませんが、新型肺炎という未曾有の災害を受けて大幅な需要減退が見込まれることから、実体経済の回復は容易ではないと考えます。労働市場や個人消費に及ぼした影響が大きく、景気の改善には時間を要すると思われるため、ポートフォリオとしてはマクロ景気の影響を受けにくい個別の成長要素を有する企業に積極的に投資を行う方針です。

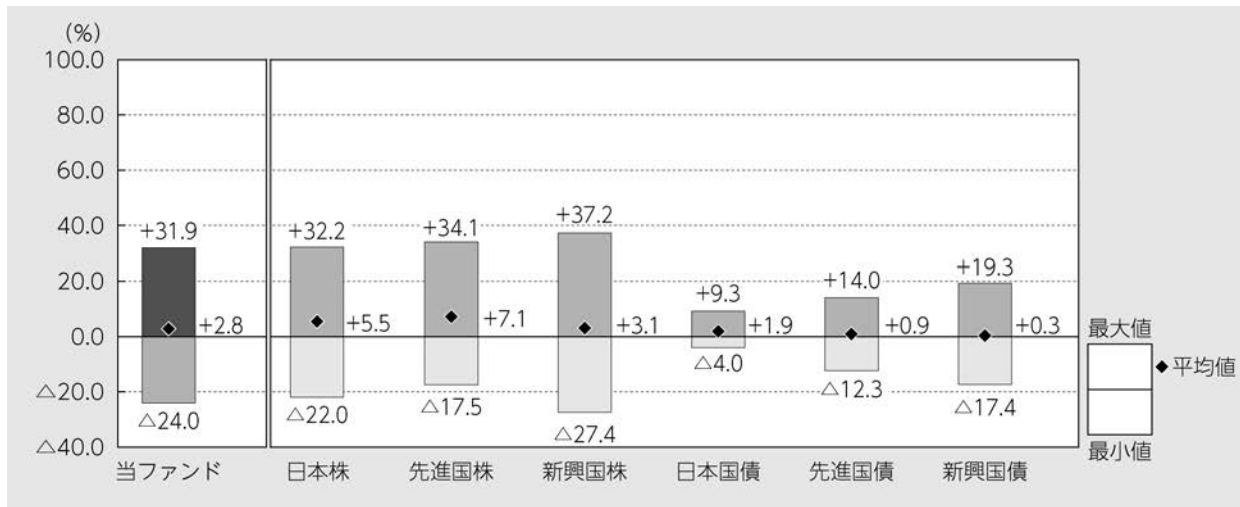
ファンドマネージャー 松岡 珠美



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券への投資を通じて、様々な構造改革を行い、ディスデフレーションの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できるわが国の株式へ実質的に投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行います。	
主要投資対象	日本実力株ファンド ( D C 年 金 )	リアルエコノミー マザーファンド受益証券。
	リアルエコノミー マザーファンド	わが国の取引所上場株式。
運用方法	主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券への投資を通じてわが国の上場株式へ投資することで、積極運用を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこととします。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年6月～2020年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

## \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2020年6月22日現在）

#### ◆組入ファンド等

（組入ファンド数：1ファンド）

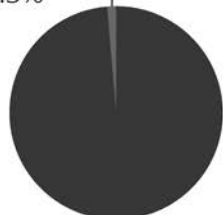
	当期末
	2020年6月22日
リアルエコノミー マザーファンド	98.7%
その他	1.3

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

#### ◆資産別配分

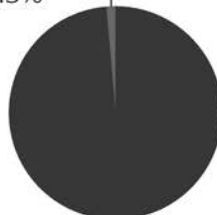
その他  
1.3%



親投資信託受益証券  
98.7%

#### ◆国別配分

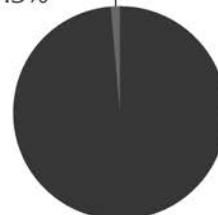
その他  
1.3%



日本  
98.7%

#### ◆通貨別配分

その他  
1.3%



日本・円  
98.7%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

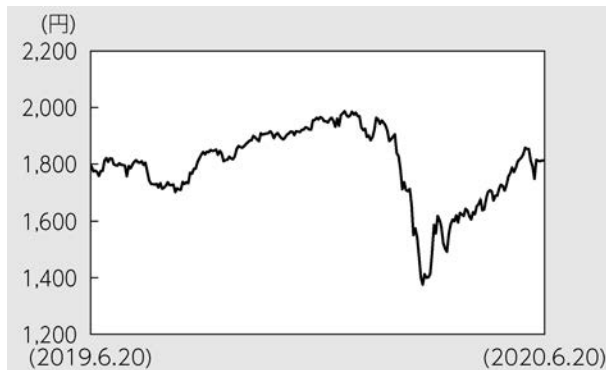
項目	当期末
	2020年6月22日
純資産総額	87,103,418円
受益権総口数	49,555,477口
1万口当たり基準価額	17,577円

（注）当期中における追加設定元本額は5,733,397円、同解約元本額は8,105,108円です。

## 組入ファンドの概要

[リアルエコノミー マザーファンド]（計算期間 2019年6月21日～2020年6月20日）

## ◆基準価額の推移



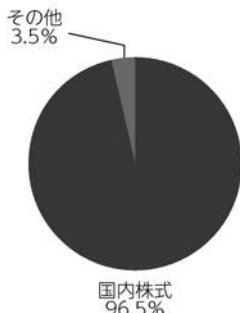
## ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.4
ソフトバンクグループ	日本・円	3.4
日本電信電話	日本・円	3.1
光通信	日本・円	2.9
SMC	日本・円	2.6
テクマトリックス	日本・円	2.4
日本電気	日本・円	2.3
本田技研工業	日本・円	2.2
Zホールディングス	日本・円	2.2
組入銘柄数	57銘柄	

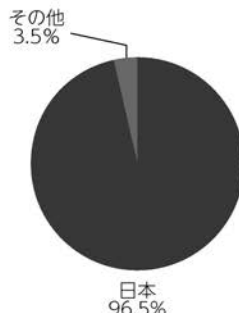
## ◆1千口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.118% (0.118)
合計	2	0.118
期中の平均基準価額は1,794円です。		

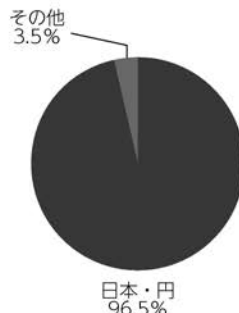
## ◆資産別配分



## ◆国別配分



## ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1千口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1千口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●Russell/Nomura Total Market Value インデックス

- ・Russell/Nomura Total Market Value インデックスは、野村証券金融工学研究センターとFTSE Russell Indexes が共同開発した日本株インデックスの一つです。
- ・Russell/Nomura Total Market Value インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックス採用銘柄のうち、有価証券の含み損益ならびに退職給付債務の未認識項目を利用して修正したPBR（株価純資産倍率）の低い銘柄で構成されています。なお、Russell/Nomura Total Market インデックスは、全上場銘柄の時価総額（安定持ち株控除後）の98%以上をカバーしています。
- ・Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Company は、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

